



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社  
 コード番号 6958 URL <https://www.cmk-corp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大久保 信隆  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5323-0231

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	60,189	19.7	1,685		1,722		1,311	
2021年3月期第3四半期	50,304	20.6	2,017		1,761		2,162	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,619百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 4,110百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	22.16	
2021年3月期第3四半期	36.52	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	105,043	52,239	48.2
2021年3月期	96,501	51,519	49.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 50,590百万円 2021年3月期 48,039百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,500	13.6	2,800		2,700		2,000		33.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年2月8日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	63,060,164 株	2021年3月期	63,060,164 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	3,864,693 株	2021年3月期	3,864,583 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	59,195,539 株	2021年3月期3Q	59,195,928 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、感染者数が減少したことにより、経済活動再開の兆しが見られたものの、新たな変異株の出現や感染再拡大もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、経済活動の拡大を背景に回復基調が継続しましたが、新たな変異株の出現による急速な感染再拡大により、再び先行き不透明感が増してきております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、半導体をはじめとした部品不足の影響が未だ不透明であるものの、世界全体で自動車販売台数が回復し、受注が好調に推移しました。

当社グループは、車載向けの販売が増加し、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は601億89百万円(前年同四半期比19.7%の増収)となりました。

利益面につきましては、原材料費上昇の影響があったものの、売上高の増加に加え、生産効率の改善等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は16億85百万円(前年同四半期は20億17百万円の営業損失)となりました。また、営業利益の増加などにより、経常利益は17億22百万円(前年同四半期は17億61百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億11百万円(前年同四半期は21億62百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車販売台数は横這いだったものの、車載向けの販売が部品不足に対する挽回生産に向けて増加し、売上高は360億9百万円(前年同四半期比14.6%の増収)となりました。

利益面では、売上高の増加の影響に加え、経営合理化による固定費削減の影響などにより、セグメント利益は17億20百万円(前年同四半期は14億2百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

中国の自動車販売台数が増加した影響などにより、車載向けの販売が増加し、売上高は114億61百万円(前年同四半期比30.1%の増収)となりました。

利益面では、売上高は増加したものの、人民元が対米ドルで通貨高に推移した影響などにより、セグメント利益は2億6百万円(前年同四半期比51.9%の減益)となりました。

(東南アジア)

タイの自動車販売台数は横這いだったものの、他の地域に対する車載向けの販売が増加し、売上高は98億63百万円(前年同四半期比38.1%の増収)となりました。

利益面では、売上高の増加の影響に加え、生産効率の改善等の影響などにより、セグメント利益は4億10百万円(前年同四半期は8億7百万円のセグメント損失)となりました。

(欧米)

欧州、米国共に、自動車販売台数が増加したものの、部品不足の影響を受けて車載向けの販売が減少し、売上高は28億55百万円(前年同四半期比2.3%の減収)となりました。

利益面では、売上高の減少の影響に加え、輸送費上昇の影響などにより、セグメント利益は1億21百万円(前年同四半期比18.1%の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、567億92百万円となりました。これは、主に商品及び製品が36億90百万円、電子記録債権が30億46百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、482億28百万円となりました。これは、主に有形固定資産が17億14百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、1,050億43百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32.9%増加し、348億90百万円となりました。これは、主に短期借入金が58億52百万円、支払手形及び買掛金が21億7百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、179億13百万円となりました。これは、主に長期借入金が9億15百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.4%増加し、528億4百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、522億39百万円となりました。これは、主に利益剰余金が13億11百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月5日に公表いたしました通期の連結業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、2022年2月8日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,466	17,648
受取手形及び売掛金	19,771	18,288
電子記録債権	1,622	4,668
商品及び製品	4,320	8,010
仕掛品	3,744	3,443
原材料及び貯蔵品	2,223	3,076
その他	1,286	1,696
貸倒引当金	△116	△39
流動資産合計	50,318	56,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,367	12,022
機械装置及び運搬具(純額)	16,113	17,342
土地	7,979	7,744
建設仮勘定	2,919	2,927
その他(純額)	1,188	1,246
有形固定資産合計	39,568	41,283
無形固定資産		
のれん	81	60
その他	254	251
無形固定資産合計	335	312
投資その他の資産		
投資有価証券	2,830	3,056
退職給付に係る資産	1,193	1,217
その他	2,247	2,386
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	6,242	6,632
固定資産合計	46,147	48,228
繰延資産		
社債発行費	35	23
繰延資産合計	35	23
資産合計	96,501	105,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,144	13,251
電子記録債務	2,683	2,667
短期借入金	3,912	9,765
1年内償還予定の社債	4,572	4,542
未払法人税等	109	445
賞与引当金	546	321
事業構造再編費用引当金	124	97
その他	3,167	3,799
流動負債合計	26,261	34,890
固定負債		
社債	1,200	1,179
長期借入金	16,267	15,351
退職給付に係る負債	104	112
資産除去債務	451	454
その他	695	815
固定負債合計	18,720	17,913
負債合計	44,981	52,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,962
利益剰余金	10,448	11,759
自己株式	△3,135	△3,135
株主資本合計	46,247	47,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	866	1,018
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	632	1,427
退職給付に係る調整累計額	292	251
その他の包括利益累計額合計	1,791	2,697
非支配株主持分	3,480	1,649
純資産合計	51,519	52,239
負債純資産合計	96,501	105,043

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	50,304	60,189
売上原価	45,886	51,720
売上総利益	4,418	8,469
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,536	2,781
賞与引当金繰入額	△0	△42
退職給付費用	24	24
その他	3,874	4,021
販売費及び一般管理費合計	6,435	6,784
営業利益又は営業損失(△)	△2,017	1,685
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	81	87
為替差益	183	91
その他	364	224
営業外収益合計	640	410
営業外費用		
支払利息	180	150
その他	204	223
営業外費用合計	384	373
経常利益又は経常損失(△)	△1,761	1,722
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	189	—
受取保険金	—	245
特別利益合計	194	246
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	189	79
損害賠償金	18	—
その他	2	—
特別損失合計	218	79
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,784	1,889
法人税等	213	464
過年度法人税等	59	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,057	1,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	110
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,162	1,311



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,057	1,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	151
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,940	1,086
退職給付に係る調整額	△296	△41
その他の包括利益合計	△2,052	1,196
四半期包括利益	△4,110	2,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,181	2,217
非支配株主に係る四半期包括利益	71	401

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、安定的な生産により有形固定資産の平準化された稼働が見込まれ、また、技術的な陳腐化リスクも低いことから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。

減価償却方法の変更にあわせて有形固定資産の使用見込期間の再検討を行った結果、一部の機械装置については、より実態に則した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ619百万円増加しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,427	8,811	7,143	2,921	50,304	—	50,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	635	7,752	6,440	9	14,838	△14,838	—
計	32,062	16,563	13,584	2,931	65,142	△14,838	50,304
セグメント利益 又は損失(△)	△1,402	428	△807	148	△1,633	△384	△2,017

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△384百万円には、セグメント間取引消去510百万円、全社費用△895百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	36,009	11,461	9,863	2,855	60,189	—	60,189
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,009	11,461	9,863	2,855	60,189	—	60,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	739	10,410	8,371	3	19,525	△19,525	—
計	36,748	21,871	18,235	2,859	79,715	△19,525	60,189
セグメント利益	1,720	206	410	121	2,458	△773	1,685

(注) 1. セグメント利益の調整額△773百万円には、セグメント間取引消去121百万円、全社費用△895百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

また、一部の機械装置については耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で619百万円増加しております。